



2026年2月9日

各位

会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 古賀 博文
(コード番号：9302 東証プライム市場)
問合せ先 財務経理部長 松木 武
(TEL. 03-6775-3082)

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果に関するお知らせ

当社は、2026年2月6日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」にて公表した自己株式の取得について、以下のとおり買付けを行いましたので、お知らせいたします。

なお、本取得の結果をふまえ、2026年2月6日開催の取締役会の決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行に関して、その開示事項の経過を公表しております。詳細につきましては、本日付公表の「(開示事項の経過) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け並びに第三者割当による第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行に関するお知らせ (ファシリティ型自己株式取得 (Accelerated Share Repurchase) による自己株式の取得)」をご参照ください。

記

1. 自己株式取得を行った理由

当社グループは「中期経営計画 2022」(2023年3月期~2027年3月期)において、持続的成長に向けた投資の実行と、連結配当性向 30%を基準とした業績に連動した機動的な株主還元を行う方針のもと、高水準な資本効率を維持することを目標に掲げております。

当社は今般、当社グループの財務状況や事業計画、資本市場からの期待を総合的に勘案の上、中期経営計画の最終年度に向けた資金配分を見直し、一部を株主還元の拡充へ充当することが株主価値の向上に資するものと判断したことから、自己株式の取得を行うこととしました。また、その方法として、相応の規模を有する自己株式の取得を即時に行うことが可能なファシリティ型自己株式取得 (ASR) による方法も一部採用することで、株主還元に対するコミットメントをより一層確固たるものとし、ひいては企業価値向上のサイクルに資すると判断し、資本効率の向上及び株主還元の拡充を目的に2026年2月6日開催の取締役会において自己株式取得の実施を決議いたしました。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,250,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 8,034,750,000円 |
| (4) 取得日 | 2026年2月9日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(注) 1. 上記の自己株式取得において、当社はSMB C日興証券株式会社 (以下「SMB C日興証券」という。) から2,250,000株 (総額8,034,750,000円) の買付けを行っております。SMB C日興証券より買付けた株式に関して、当社の実質的な取得価額が上記自己株式取得後の一定期間の当社株式の売買高加重平均価格の平均値に100.20%を乗じた価格と等しく

ご注意：この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

なるよう、当社とSMBC日興証券との間で新株予約権を用いた取引（以下「本調整取引」という。）が行われる予定ですが、本調整取引を考慮した場合の実質的な取得株式数は上記より減少する可能性があります。

2. 上記の新株予約権及び本調整取引等の詳細については、2026年2月6日付公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに第三者割当による第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行に関するお知らせ（ファシリティ型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）による自己株式の取得）」をご参照ください。

（ご参考）自己株式の取得に関する決議内容（2026年2月6日公表分）

- | | | |
|-----|------------|-----------------------------------------------------|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得し得る株式の総数 | 5,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合7.35%） |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 34,000,000,000円（上限） |
| (4) | 取得期間 | 2026年2月9日から2026年7月31日 |
| (5) | 取得方法 | 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを含む株式会社東京証券取引所における市場買付け |

以上